基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別　紙

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	876	876
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	326	3,600	3,926
4.消費生活相談体制整備事業	0	15,669	15,669
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	0	0	0
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	31,446	64,903	96,349
7.消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	31,772	85,048	116,820

2．消費者行政決算見込み額及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）		275,111	
	都道府県決算（見込み）	116,316	
	管内市町村決算（見込み）	158,795	
基金取崩し額		116,820	
取崩し割合		42.5　%	38.6　%
基金取崩し額（先駆的事業対象経費を除く。）		116,820	↑常勤化、定員増反映後
取崩し割合（先駆的事業対象経費を除く。）		42.5　%	38.6　%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 ( )

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	15 人	15,118 人時間／年	岡山市、玉野市、笠岡市、井原市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、矢掛町、吉備中央町

	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体
県	人	
管内市町村	5 人	岡山市

	対象人員数計	追加的総費用
県	0 人	千円
管内市町村	20 人	23,740 千円

５．今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	交付金相当分対象経費	事業経費	交付金相当分対象経費	
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ					
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ					
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ					
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ					
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）					
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	294	294	176	176	県内市町村の消費生活相談担当職員、消費生活相談員の資質向上を図るため、レベルアップ研修を開催
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）			150	150	消費生活センター相談員を専門研修に派遣
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。					
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業					
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	31,359	31,359	29,440	29,440	消費生活サポーター講座の開催、悪徳商法・特殊詐欺被害防止のためのテレビCM放映等による啓発、その他啓発ポスターの作成、消費者教育推進計画策定の基礎資料として県民意識調査の実施等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）					
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	509	509	506	506	特定商取引法執行のための機器購入、職員旅費等
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）					
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	1,500	1,500	1,500	1,500	適格消費者団体設立に向けての補助金を交付
⑯消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務					
合計	33,662	33,662	31,772	31,772	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）		
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	講師報償費、講師旅費	県内の消費生活相談員等のレベルアップ研修を2回開催
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	職員（相談員）旅費、研修負担金	県消費生活センター相談員を専門研修に派遣しレベルアップ
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	委託料（テレビ・ラジオCM作成/放映、啓発ポスター掲載、消費生活サポーター講座開催、県民意識調査）、需用費外	悪徳商法・特殊詐欺の被害防止の啓発活動の実施、消費生活サポーターの養成、消費者教育推進計画の策定
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	需用費、備品購入費、職員旅費	法執行のための携帯できる記録用機器整備、職員研修による資質向上
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	補助金	適格消費者団体指定を目指す団体の支援
⑯消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

８．今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	交付金相当分対象経費計	事業経費	交付金相当分対象経費計
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	笠岡市、総社市、美作市、矢掛町、吉備中央町	1,034	628	1,020	619
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）	津山市	257	257	257	257
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）					
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）					
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、吉備中央町	3,738	3,738	3,600	3,600
⑧消費生活相談体制整備事業	岡山市、玉野市、笠岡市、井原市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、矢掛町、吉備中央町	25,206	16,473	23,740	15,669
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、勝央町、西粟倉村、吉備中央町	58,008	58,008	57,446	57,421
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）					
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）					
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）					
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	岡山市	7,482	7,482	7,482	7,482
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務					
合計		95,725	86,586	93,545	85,048

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	事務所賃料、参考資料、必要機材の購入整備等により、消費生活センター・相談窓口の機能整備
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）	相談員が弁護士の助言を受けることができる相談会を開催
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）	
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）	
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費生活相談員を国（センター）、県等が開催する専門的な研修に派遣し、資質向上
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員による相談体制の拡充（拡充後の体制の維持）、相談員報酬の改善
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	各種啓発事業（メディア活用の広報、研修会・セミナーの開催、イベント、ホームページによる啓発等）の実施、啓発機材の購入、配付
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	食品ロスの調査、啓発事業の実施、食品ロス削減プログラム作成
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	116,820 千円
うち都道府県	31,772 千円
うち管内の市町村合計	85,048 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算見込み額

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算見込み額	97,952 千円	129,808 千円	116,316 千円	18,364 千円	-13,492 千円	-
うち交付金相当分取崩対象経費		41,532 千円	31,772 千円		-9,760 千円	0.27
うち交付金相当分対象の賃料、人件費等		2,235 千円	0 千円		-2,235 千円	-
うち交付金相当分取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円	-
うち交付金相当分取崩対象外経費	97,952 千円	88,276 千円	84,544 千円	-13,408 千円	-3,732 千円	OK
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	63,457 千円	152,733 千円	158,795 千円	95,338 千円	6,062 千円	-
うち交付金相当分取崩対象経費		68,082 千円	85,048 千円		16,966 千円	0.54
うち交付金相当分対象の賃料、人件費等		17,548 千円	16,070 千円		-1,478 千円	-
うち交付金相当分取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円	-
うち交付金相当分取崩対象外経費	63,457 千円	84,651 千円	73,747 千円	10,290 千円	-10,904 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	161,409 千円	282,541 千円	275,111 千円	113,702 千円	-7,430 千円	-
うち交付金相当分取崩対象経費		109,614 千円	116,820 千円		7,206 千円	0.42
うち交付金相当分対象の賃料、人件費等		19,783 千円	16,070 千円		-3,713 千円	-
うち交付金相当分取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円	-
うち交付金相当分取崩対象外経費	161,409 千円	172,927 千円	158,291 千円	-3,118 千円	-14,636 千円	要確認

11-2. 消費者行政決算見込み額

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	4 人
うち都道府県	2 人
うち管内市町村	2 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	27800 千円
うち都道府県	13900 千円
うち管内市町村	13900 千円
④③を含めた交付金相当分取崩対象外経費	186,091 千円
うち都道府県	98,444 千円
うち管内市町村	87,647 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金相当分取崩額割合	38.6 %
うち都道府県	24.4 %
うち管内市町村	49.2 %

12. 基金の管理（実績）

設置当初の基金残高（交付金相当分）	323,746 千円
前年度末の基金残高（交付金相当分）	111,265 千円
今年度の基金上積額（交付金相当分）	34,665 千円
今年度の基金取崩し額（交付金相当分）	116,820 千円
今年度の基金運用収入予定（交付金相当分）	157 千円
今年度末の予定基金残高（交付金相当分）	29,267 千円
設置当初の基金残高（積み増し相当分）	2,125 千円
前年度末の基金残高（積み増し相当分）	－ 千円
今年度の基金上積額（積み増し相当分）	－ 千円
今年度の基金取崩し額（積み増し相当分）	－ 千円
今年度の基金運用収入予定（積み増し相当分）	－ 千円
今年度末の予定基金残高（積み増し相当分）	－ 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	18	人	今年度末実績	相談員総数	17	人
うち常勤職員の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	前年度末	相談員総数	18	人	今年度末実績	相談員総数	17	人
うち委託先職員等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

14. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター等が実施する専門的研修への参加貴会の確保
③就労環境の向上	相談機能向上のための資料等の整備
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	25	人	今年度末実績	相談員総数	23	人
うち常勤職員の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	前年度末	相談員総数	25	人	今年度末実績	相談員総数	23	人
うち委託先職員等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	相談員5名の報酬引き上げ:岡山市
②研修参加支援	国民生活センター、県消費生活センター等が実施する専門的研修への参加支援、受講機会の確保:岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、吉備中央町
③就労環境の向上	
④その他	